

ヨコハマ 議会 だより

令和5年第3回市会定例会号
発行 令和5(2023)年11月

横浜市議会局

〒231-0005横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-3040

FAX 045-681-7388

<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



令和5年第3回市会定例会が、9月7日から10月19日まで開催されました。

(2面及び3面に、一般質問の一部を掲載しています)

市民と議会との関係

議会が市民の多様な意見等を把握し、政策立案などの活動に反映させることや、議会の活動に関する広報・広聴、会議等の中継を行うことなどとしています。



イメージ



「横浜市議会基本条例」全文やその解説など、詳しくは市会ホームページを御覧ください。

第3回 市会定例会概要 | 9/7・10/19 | 会期43日間 |

主な流れ

- 9月7日 本会議(第1日)
 - 議案の上程・質疑・常任委員会への付託
- 9月12日 本会議(第2日)
 - 一般質問(→2・3面へ)
- 9月13日~19日 常任委員会
 - 議案等の審査
- 9月21日 本会議(第3日)
 - 議案の議決
 - 決算の上程、決算第一・第二特別委員会の設置・付託
- 9月21日 決算第一・第二特別委員会
 - 運営方法等協議

9月22日~26日 特別委員会

9月29日 決算第一・第二特別委員会連合審査会

- 決算の総合審査

10月2日 決算第一・第二特別委員会~16日

- 決算の局別審査

10月18日 決算第一・第二特別委員会

- 決算の採決

10月19日 本会議(第4日)

- 決算の議決

21件の議案が可決されました(令和5年9月21日現在)



令和5年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰対策に取り組むとともに、脱炭素など基本戦略の推進に向けた取組、国の当初認証に合わせた対応など必要な事業費を補正しました。(補正額:88億9,500万円)

都市公園を設置すべき区域の決定

国際園芸博覧会「GREEN×EXPO2027」の会場の基盤ともなる、新たな公園「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園」について、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画で位置付けた公園の区域を、都市公園法第33条に基づく、都市公園を設置すべき区域として決定しました。

横浜市立学校の授業料等に関する条例の一部改正

市立高等学校の入学選考手数料の徴収方法の変更(オンライン決済への対応)に伴う、関係規定の整備等を行いました。

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。



9月12日本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して8人の議員が「一般質問」を行いました。その中から、14項目を抜粋して掲載します。

- 【自民党】5問**
- 人口増に向けた考え方
 - 人口増に向けた考え方
 - 少子高齢化時代の市職員の人材育成
 - eスポーツの取組
 - 都市農業の推進

【立憲党】3問

- 誰もが利用しやすい地域交通の実現
- 認知症基本法成立を踏まえた今後の対応
- 図書館ビジョンの策定

【維新会】2問

- 市長の身を切る改革
- 小学校給食の無償化

- 【公明党】2問**
- 産後母子ケア事業の充実
 - 学校給食調理室への空調整備

【共産党】1問

- マイナ保険証

【民主党】1問

- 流産や死産を経験した方や御家族へのケア

都市整備

人口増に向けた考え方

自民党

問 市の持続的な発展に向けて、市外からの転入者が転出者を上回る、人口の社会増を維持していく必要があります。市外からの転入者の獲得につながる住宅の立地促進など、これからの都市づくりの方向性として、転入者を増やしていくという視点をしっかりと持つことが、都市を経営する観点で重要なと感じています。若い世代をはじめとした、転入者の増加に向けた都市づくりの方向性を伺います。

答 高い交通利便性と豊かな自然を併せ持つ横浜の強みを生かしながら、都心臨海部におけるにぎわいの形成や、郊外住宅地における生活利便施設の充実など、都市の魅力を高めていきます。また、利便性の高い鉄道駅周辺での、住まいや働く場の誘導に向けた規制の緩和などにより、若い世代の受入れ環境をさらに充実させて、次世代からも選ばれる都市づくりを進めています。

政策

人口増に向けた考え方

自民党

問 人口の社会増に向けた取組を続けることに加え、自然増、具体的には出生数の増加も重要です。わが国の合計特殊出生率は人口の維持に必要な水準を下回り続けていて、少子化対策は待ったなしの課題です。切れ目がないきめ細かい子供・子育て政策を横浜独自で進めるとともに、国に対しても対応を求める、市内の出生率を高めることが必要です。市外からの転入促進に加え、出生数向上に向けた取組が必要であると考えます。

答 横浜で暮らしたいと思ってもらえるよう、子育て支援の取組や、市の魅力を市内外に発信する移住促進ウェブサイトを8月に新たに開設しました。また、小児医療費の無償化や、保育所等での預かり施策の充実等、希望する人が安心して出産や育児ができる環境を整え、転入の促進はもちろん、出生数の増加にもつなげていきます。

政策

市長の身を切る改革

維新会

問 他県の一部の知事は、報酬や退職金の減額、退職金の受け取り辞退をしています。徹底した行財政改革を職員に指示するのであれば、まず自ら率先して取り組む市長の姿勢が必要であり、それを見て、市職員が本気で市長を支えようとするのではないでしょうか。市長自身が襟を正し、市長としての覚悟を見せることが重要です。市長退職金の減額や、市長の給料から2割程度の被災地などへの寄付をしていく気はないのか、伺います。

答 私が就任する前の臨時財源に依存した財政運営から脱却し、2030年までに財政収支を均衡させるため、中長期の財政方針である財政ビジョンを初めて策定しました。この財政ビジョンを土台として、私自身が先頭に立ち、歳出改革を進め、持続可能な市政のために職責を果たしていきます。

人材育成

少子高齢化時代の市職員の人材育成

自民党

問 人口減少、少子高齢化時代に活力あふれるまちをつくるには、市職員がこれまで以上に高齢者福祉の視点を持って、さまざまな施策立案や事業検討に生かし、業務を遂行することが必要です。高齢者に優しいまちは、障害がある人や子育て世帯にも優しいまちです。新人をはじめ、全ての職員が福祉の現場の目線に合わせることで、横浜型の福祉の実現につながります。人口減少、少子高齢化時代の行政の推進には、現場体験に基づく施策立案ができる職員の育成が必要であり、福祉の視点をより養うため、資格取得等の意欲ある職員を後押しする取組が必要です。

答 職員のチャレンジを応援する取組は大変重要だと考えていて、資格の取得やリスキリングの支援を新たな人材育成ビジョンで充実させます。福祉の分野では介護職員初任者研修などの資格取得を通じて、日常の業務では得がたい経験やスキルの獲得をサポートしていきます。

スポーツ

eスポーツの取組

自民党

問 今年8月に開催された横浜初の本格的なeスポーツ(※)大会には、子供から大人まで様々な人が参加し、SNSの配信でも多数再生されるなど、大きな盛り上がりとなりました。子供たちにメディアリテラシーの講義を行うこともでき、eスポーツの素晴らしさを実感するとともに、機運の高まりを感じます。今後の取組の方向性について伺います。

答 今年度、eスポーツも所管する部署として、にぎわいスポーツ文化局を創設しました。プロチーム等との連携や、大規模大会の開催支援を行うなど、更なるにぎわいの創出に向けた取組を加速していきます。さらに、eスポーツは、年齢、性別、障害の有無を超えて誰もが気軽に参加でき、さまざまな課題解決のツールとなりますので、eスポーツを取り入れた地域での活動などとも積極的に連携をして、取り組んでいきます。

eスポーツ (文中の _____ (※)で表示)

用語解説
「eスポーツ(esports)」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
(JeSU((一社)日本eスポーツ連合)定義より)

子供

産後母子ケア事業の充実

公明党

問 国では、産後母子ケア事業のさらなる推進についての方針が、今年6月に示されました。市でも、令和5年度の国の予算を踏まえ、利用者負担を減免する予算が計上されているので、早期に実現してほしいと考えます。産後母子ケアの利用料減免の取組状況について、伺います。お母さんと赤ちゃんの健康を守る、誰もが利用しやすい産後母子ケア事業の実現を求めます。

答 ショートステイとデイケアは経費の1割を、訪問型は経費の5割を利用者が負担しています。今年6月末に国からの要綱が示されたので、訪問型に利用料の減免補助2,500円を活用して、1回の利用料を4,000円から1,500円に引き下げたいと考えています。年内には実施できるよう、現在、受託先や関係機関との調整を進めています。

子供

流産や死産を経験した方や御家族へのケア 民主党

問 厚生労働省が行った流産・死産を経験した女性の相談ニーズ調査では、地域の相談窓口に相談した人はわずかであることや、支援を必要とした女性の多くが、うつや不安障害が疑われる状況にあったことが明らかになっています。市として、産後ケア事業をはじめ、同じ経験をした人によるピアサポートグループなどの情報を適切に周知することが必要です。流産・死産を経験した方への支援などの情報提供について伺います。そうした経験をした母親とその家族に、温かく寄り添える横浜市であることを願います。

答 流産・死産を経験した人が支援を希望したときに、必要な支援につながることが大切です。今後は、市のウェブサイトに区の相談窓口や、当事者をサポートする民間団体などの支援に関する情報を集約したページを作るなど、分かりやすい周知に取り組んでいきます。

福祉 誰もが利用しやすい地域交通の実現 立憲党

問 市では、障害がある人への移動支援施策として、福祉特別乗車券、自動車燃料券、タクシー券の交付等を行っています。これらは身体障害者、知的障害者とともに精神障害者も対象で、3つの障害による区別なく利用できます。一方、各交通事業者が実施している障害者割引の制度では、身体障害者、知的障害者のみを対象としているものが多く、精神障害者は対象となっていません。公共交通機関における障害者割引が、精神障害者にも適用されるべきと考えます。

答 公共交通機関における障害者割引の制度は、鉄道やバスの各事業者が独自に設定していく、主に身体障害者や知的障害者を対象としています。外出や社会参加を図りやすい環境を整えるために、身体障害者や知的障害者と同様に、精神障害者についても障害者割引が適用されることが望ましいと考えています。

福祉 認知症基本法成立を踏まえた今後の対応 立憲党

問 認知症になると、家族が本人を外に出さなくなる場合もあると聞きます。本人や家族の居場所づくりなどの取組が多数ありますが、本人や家族に情報が届かず、参加につながっていないことが多いようです。不安を抱えながら、誰ともつながることができずに過ごしている当事者が多いのではないか。支援を必要とする人に対し、どのように情報を提供し、社会参加の機会につないでいくのか伺います。

答 本人の変化に早期に気付き、声掛けや社会資源につなげる身近な友人や近隣住民を増やすことが重要です。このため、これまで関心の少なかった人が正しい知識や社会資源を学べる機会をさらに増やしていきます。また、かかりつけ医やかかりつけ薬局等と地域包括支援センター等が連携して、本人や家族に制度や地域の情報を提供することにより、社会参加の機会につなげていきます。

福祉 マイナ保険証 共産党

問 保険証を廃止し、マイナンバーカードへ一本化することで、マイナンバーカード取得が事実上強制されようとしています。神奈川県と県内の全33市町村などは、マイナンバーカードと健康保険証の一体化をしても、保険診療を受けることができない事態が生じる可能性があるとして、国へ要望書を提出しています。国民皆保険制度の下、横浜市は保険者として国民健康保険証を必ず送付していましたが、廃止により届けなくなります。市民の健康や命を守り、国民皆保険制度を運用する、国民健康保険の保険者である市長として、保険証の廃止をどう受け止めているのか、伺います。

答 被保険者が安心して保険診療を受けられるよう、医療保険の資格情報を適正に提供、連携することが保険者には求められます。市としては、国の動きを注視しつつ、適正に保険診療を受けられるよう準備を進めます。

環境 都市農業の推進 自民党

問 平成26年に地産地消推進条例を制定し、都市農業を推進してきました。今年春に訪れた市内のイチゴ直売所は、摘み取り園を併設し、多くの子供連れでぎわっていました。その様子から、観光資源としても大きなポテンシャルがあると感じています。こうした農園は収益性が高く、農家の経営の観点からもプラスに働くと考えます。農の魅力を生かすことで、横浜の魅力をさらに向上させることができます。

答 大都市でありながら、自然豊かな農景観が広がり、直売所や農体験を通じて地域の交流が生まれ、それらの農作物が食べられるなど、豊かな暮らしを実感できることが、農を通じた横浜の魅力だと考えています。また、近年、収穫体験農園に多くの家族連れが訪れるなど、にぎわいの場にもなっています。このような横浜の魅力につながる農の取組を一層推進していきます。



市内の収穫体験農園

教育 学校給食調理室への空調整備 公明党

問 これまでの質疑で、学校給食調理室へ空調を整備するためには設置方法などの工夫が必要で、関係機関との協議を行いながら課題解決に取り組むとの答弁がありました。今年度は給食室空調整備検討費も予算計上されています。夏の猛暑の中、過酷な環境の改善を求める声も多く届いています。安全でおいしい給食の提供に努めている調理員を守るために、空調整備に向けた課題解決に一層取り組むことが必要です。学校給食調理室への空調整備の検討状況について伺います。

答 現在、給食室の規模や仕様に応じた数校で、回転釜周辺の温度上昇傾向の調査や、調理室という特殊な環境でも空調効果を得られる最新型の空調機器の導入検討など、より効果的な手法の検討を行っています。今後はこれらの調査結果を基に、空調機の試行設置を行い、効果について検証していくと考えています。



市立小学校給食室

教育 図書館ビジョンの策定 立憲党

問 図書館ビジョンの策定に関するワークショップの参加者からは、図書館を増やすかどうか、方向性をはっきりと示してほしいという意見がありました。蔵書を増やす方向性を示すという要望も多いですが、床面積を増やすしかない状況です。アクセス性、利便性等を含め、図書館の建物そのものの方は避けては通れない課題です。図書館ビジョンで図書館の増設について示していくのかどうか、伺います。

答 市民アンケートやワークショップ、有識者の意見では、本を読んで得た知識の体験や実践、交流や情報の共有、子供が安心して過ごせる環境、インクルーシブな居場所など、多様な期待が寄せられました。これらを踏まえて、他都市の先行事例なども検証しながら、使いやすい、居心地の良い環境づくりに向けて、施設の整備を含め、さまざまな図書館サービスの推進を検討していきます。

教育 小学校給食の無償化 維新会

問 山中市長の就任後、新たな劇場整備の検討の中止、IRの中止、コロナ禍の収束と、矢継ぎ早に職務に取り組まれていると感じます。しかし、市民からは、最近の市長の取組について実感しにくいと指摘する声も増えています。給食費の無償化を実現することで、子育て支援に期待する保護者から喜ばれ、市の施策に対する満足度も大きく上がると考えます。国に先駆け、小学校給食の無償化を実施すべきと考えます。

答 給食費については、学校給食法で学校設置者と保護者との負担区分が示されています。食材費については保護者の負担とされているため、現時点で市単独での無償化は考えていません。なお、生活困窮者に対しては、就学援助世帯へは給食を現物給付し、生活保護世帯へは給食費を全額補助しています。



議案に対する各会派の賛否一覧

(令和5年9月21日現在)

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、
市会ホームページを御覧ください。



令和5年 第3回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

		議 案 名	自 (35)	公 (15)	立 (15)	維 (8)	共 (5)	民 (4)	太 (1)	井 (1)	無 (1)	ト (1)	議決結果	
市長提出議案	改正条例の	●一般職職員の給与に関する条例の一部改正 ●手数料条例の一部改正 ●市立学校の授業料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	その他の議案	●東寺尾第460号線等市道路線の認定及び廃止 ●可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得 ●地域ケアプラザの指定管理者の指定 ●地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定 ●福祉保健活動拠点の指定管理者の指定 ●寿町健康福祉交流センターの指定管理者の指定 ●横浜能楽堂改修工事(建築工事)請負契約の締結 ●保土ヶ谷輸送事務所新築工事(建築工事)請負契約の締結 ●消防本部(別館)整備工事(建築工事)請負契約の締結 ●二俣川小学校建替工事(建築工事)請負契約の締結 ●みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更 ●横浜美術館改修工事(建築工事)請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		●本牧市民プール再整備事業契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
		●都市公園を設置すべき区域の決定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議員委員会提出議案	補正予算	●令和5年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		●令和5年度市街地開発事業費会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
会派別議員一覧(令和5年9月21日現在)	意見書の提出	●教育予算の拡充等に関する意見書(こども青少年・教育委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		●旧姓の通称使用の拡充を周知し、第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求める意見書(政策・総務・財政委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
自由民主党横浜市会議員団(自)35人		立憲民主党横浜市会議員団(立)15人												
公明党横浜市会議員団(公)15人		日本維新の会横浜市会議員団(維)8人												
民主フォーラム横浜市会議員団(民)4人		日本共産党横浜市会議員団(共)5人												
太田正孝(太)		大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会(ト)												



市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

された意見書

● 旧姓の通称使用の拡充を周知し、第5次男女共同参画基本計画に沿った政策の推進を求める意見書(要旨)

国におかれては、現状に合った旧姓の通称使用拡充のための法整備など、現実的な制度の導入を求める。

● 教育予算の拡充等に関する意見書(要旨)

国におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、次の措置を講じられるよう強く要請する。

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに教育予算の拡充を図ること。
- 2 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、障害のある子供に関する学級及び交流で膨らむ学年全体としての編制標準改善を含め、全校種等にわたるさらなる少人数学級について検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 4 自治体で国の標準を下回る学級編制基準の弾力的運用を継続できるよう、加配の削減は行わないこと。

令和5年第4回市会定例会の日程

令和5年第4回市会定例会は、11月30日(木)から12月20日(水)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページを御確認ください。

■ 本会議の開催予定

- 11月30日(木) 10:00～(議案上程(給与条例関係)・質疑・付託・議案議決)
- 12月 7日(木) 10:00～(議案上程・質疑・付託)
- 12月12日(火) 10:00～(一般質問)
- 12月20日(水) 14:00～(議案議決)

横浜市会 日程



議会通信

● 点字版・CD版・デイジー版を発行しています

郵送を希望される方は、問合せ先まで御連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

● インターネット中継でも御覧ください

生中継・録画配信をしています。お好きな時間にパソコンやタブレット、スマートフォン等で御覧になれます。

横浜市会 インターネット中継



問合せ 横浜市議会秘書広報課 ☎ 045(671)3040 fax 045(681)7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp

